

あけましておめでとうございます。

市民の皆様におかれましては、令和8年の新春を健やかにお迎えのことと、心からお喜び申し上げますとともに、日頃より市政各般にわたり、深いご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、昨今の物価高騰は食料品をはじめ、日用品や光熱費などの生活必需品を中心に家計を直撃し、実質的な購買力を低下させています。そのため、多くの家庭で生活が苦しいとの実感をお持ちではないでしょうか。物価高騰は、単なる家計の問題に留まらず教育や健康、将来設計にまで影響を及ぼし、さらには深刻な社会課題へと発展していくことが懸念されます。

市民生活への支援策

こうしたエネルギー価格や物価高騰の影響を受ける市民生活を支援し、地域経済を活性化させることを目的として、昨年、「しもつま物価対策支援券」（1冊2千円で7千円分の買い物ができる商品券…プレミアム率250%）を販売いたしました。本市ではこれまでも、2020年から4回に渡り、こうした商品券を販売してきましたが、いずれもプレミアム率は60%でした。今回は消費者支援に重点を置き、思い切ったプレミアム率としたものです。さらに、粉ミルクやおむつなど育児関連支出が高い乳幼児期と教育準備など子どもの成長に伴う追加支出が増加する小学生期において、家計の負担感を軽減するため、市内の乳幼児または小学生のいる世帯に1人につき1冊7千円分の支援券も追加して配布いたしました。今後も社会情勢の変化に対応した各種施策の展開に努めてまいります。

教育環境の充実

令和7年4月から市立中学校の給食費無償化を実現しました。中学校への進学に伴い教育費の負担が増える世帯の経済的負担軽減を目的としたもので、家計を助け、子どもが公平に栄養ある給食を受けられる環境を整えるものです。給食費の心配をすることなく、栄養バランスのとれた給食を平等に享受し、健康な成長と食育の機会を確保することが大切であると考えたからです。

この取り組みは、市立中学校以外の中学校に在籍している生徒の保護者に対しても給食費助成金を交付することにより行います。財源はふるさと納税として全国から寄せられた寄付金を活用するもので、今後も子育て支援、教育環境の充実に重点を置き、子育てしやすいまちづくりを進めてまいります。

防災力の強化へ

一昨年の元日には能登半島で、昨年末には青森県沖を震源とする大規模な地震が発生しました。地震大国である日本では、防災への力を強化していかなければならないと思いを新たにしました次第です。東日本大震災を経験した私たちだからこそ、自分自身の身を守ること、被災への備え、住民同士の助け合いなど災害への備えを継続していく重要性を忘れず、次世代へ伝えていくことが大切ではないでしょうか。

市では、災害時における避難所のトイレ環境の向上を図るため、基幹避難所用に組立式個室トイレを購入するとともに、軽自動車に個室トイレが搭載されたトイレカー2台を間もなく導入する予定となっております。

防災力の強化には市民の皆様と連携・協力しながら平時から災害に強い仕組みを作ることが大切です。こうした連携が発災時の被害を最小限に抑え、迅速な復旧・復興につながるからです。

「忘災」とは、過去の災害の経験や教訓を「忘れない」ことです。これまでの経験を踏まえ、いざという時のために普段から「防災」への備えをお願いいたします。

選ばれるまちへ

少子高齢化・人口減少が進む中で、将来にわたり地域の活力を急激に失わず、むしろ維持・向上させていくためには、人口減少の流れをできる限り緩やかにするとともに、若者をはじめ、ここで暮らす市民の皆様一人ひとりが、まちへの愛着や誇りを持ち、自分らしくかつ地域に根ざした生活を「この下妻で選べる」環境を整えていくことが重要であると考えています。

本市では、工業団地への企業誘致による雇用の創出、住宅政策の推進、教育環境の充実や子育て支援など各種施策に総合的かつ計画的に取り組んでおりますが、今後なお層、本市が持つ魅力発信に力を注ぎ、住んで良かった、これからも住み続けたいと思われる「選ばれるまち」づくりのため市政運営に積極的に取り組んでまいります。

結びに、本年が皆様にとりまして、健康で幸多き年となりますよう心からお祈り申し上げ、年頭のあいさついたします。

本年もどうぞよろしくお願いいたします。

下妻市長 菊池 博

年頭のあいさつ